

香港証券取引決済所および香港証券取引所は、本書の内容について一切責任を負わず、本書の正確性または完全性について一切表明を行わず、また、本書の内容の全部または一部から発生し、または、それを信頼したことによるあらゆる損失に関する責任を明示的に否認します。



株式会社ダイナムジャパンホールディングス  
DYNAM JAPAN HOLDINGS Co., Ltd.\*

(incorporated in Japan with limited liability)

(Stock code: 06889)

2017年12月31日に終了する第3四半期累計期間における  
未監査の営業収入に関する情報

このアナウンスメントは、株式会社ダイナムジャパンホールディングス（以下「当社」、子会社と併せて「当社グループ」と称す）により任意で行われるものです。

当社取締役会は、2017年12月31日に終了する第3四半期累計期間における未監査の営業収入等に関する情報をお知らせします。

	12月31日に終了する第3四半期累計期間			(参考) 9月30日に終了する第2四半期累計期間		
	2017年 (百万円)	2016年 (百万円)	前年同期比 増減 (%)	2017年 (百万円)	2016年 (百万円)	前年同期比 増減 (%)
貸玉収入 (注1)						
— 高貸玉店	344,087	376,268	-8.6%	234,204	254,500	-8.0%
— 低貸玉店	239,738	239,660	0.0%	162,923	161,746	0.7%
貸玉収入 合計	<u>583,826</u>	<u>615,928</u>	<u>-5.2%</u>	<u>397,127</u>	<u>416,246</u>	<u>-4.6%</u>
景品出庫額 (注2)						
— 高貸玉店舗	285,133	315,101	-9.5%	194,714	213,239	-8.7%
— 低貸玉店舗	183,576	182,661	0.5%	125,202	123,200	1.6%
景品出庫額 合計	<u>468,709</u>	<u>497,763</u>	<u>-5.8%</u>	<u>319,916</u>	<u>336,439</u>	<u>-4.9%</u>
営業収入 (注3)						
— 高貸玉店舗	58,954	61,166	-3.6%	39,490	41,262	-4.3%
— 低貸玉店舗	56,163	56,999	-1.5%	37,721	38,547	-2.1%
営業収入 合計	<u>115,117</u>	<u>118,165</u>	<u>-2.6%</u>	<u>77,211</u>	<u>79,809</u>	<u>-3.3%</u>
(参考)						
店舗営業費用	104,730	109,104	-4.0%	69,706	72,474	-3.8%
内、パチンコ機械費	26,452	27,757	-4.7%	18,083	17,074	5.9%
店舗数	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	増減	2017年 9月30日現在	2016年 9月30日現在	増減
— 高貸玉店舗	180	181	-1	180	181	-1
— 低貸玉店舗	271	263	8	270	263	7
店舗数 合計	<u>451</u>	<u>444</u>	<u>7</u>	<u>450</u>	<u>444</u>	<u>6</u>
※四捨五入の関係で、内訳数値と合計数値が合致しない場合がございます。						
注1： 貸玉収入は、顧客に貸与したパチンコ玉やパチスロメダルに基づき受領した金額から未使用の玉やメダルの金額を除外した金額を表しております。						
注2： 景品出庫額は、顧客によって店舗で交換されるG景品と一般景品の原価の総額を意味します。						
注3： 営業収入は、貸玉収入から景品出庫額を差し引いた金額です。						

当第3四半期累計期間におきまして、パチンコホール業界全体の経営環境は依然として厳しい状況が続いております。このような環境下、当社グループでは地域と共に成長・発展するための取り組みとして、顧客視点に基づいた店舗づくりと個店ごとの顧客にフォーカスした営業推進を重要方針として掲げ、各種営業施策の実施を通じて稼働向上に努めております。

また当社グループは、パチンコを誰もが気軽に楽しめる日常の娯楽とすることを目指し、その実現に向け低貸玉店舗の出店による業界シェアの拡大に取り組んでおります。当第3四半期累計期間におきましては、低貸玉店舗6店舗の新規出店をいたしました。この結果、2017年12月末の店舗数は451店舗となり、業態別では高貸玉店舗180店舗、低貸玉店舗271店舗となっております。

業界全体として、射幸性を抑制した遊技機にシフトしており、当第3四半期累計期間における貸玉収入の合計額は583,826百万円となり、前年同期実績と比較して5.2%の減少となりました。また、営業収入につきましても、前年同期比で2.6%減少の115,117百万円を計上しました。

当社では、機械費を中心に店舗営業費用全体の低減に引き続き取り組んでおり、収益の確保に努めてまいります。

## 注意書き

上記の2017年12月31日に終了する第3四半期累計期間における営業収入の情報および営業データならびに前年同期との比較数値は、当社グループ内部の会計記録および管理会計に基づくものであり、監査法人によるレビューや監査を受けておりません。この情報に過度に依存しご利用いただくことは投資リスクを生じさせる可能性があります。投資家の皆様におかれましては、当社株式につきまして、慎重にお取引いただくことをお勧めします。

このアナウンスメントは英語で作成されました。英語版と中国語版との間で内容に相違がある場合は、英語版の内容が正規のものとなります。

取締役会の命を受けて  
株式会社ダイナムジャパンホールディングス  
取締役会議長 佐藤 公平

2018年1月26日  
東京 日本

このアナウンスが行われた時点におきまして、当社の取締役兼執行役は佐藤公平氏、当社の非業務執行取締役は佐藤洋治氏、藤本達司氏、及び牛島憲明氏、当社の独立非業務執行取締役は、高野一郎氏、加藤光利氏、トーマス・チュン・キー・イップ(Thomas Chun Kee YIP)氏、村山啓氏及び神田聖人氏です。

\*本アナウンスメントは、英語の原文を参考のために日本語訳したものです。日本語版と英語版に相違がある場合は英語版が正しいとみなされます。翻訳による誤解はいかなる場合においても株式会社ダイナムジャパンホールディングスの責任とはされませんのでご了承下さい。